

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	看護師等養成所における社会人経験者受入促進事業			担当部局庁	医政局			作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	看護課			課長: 岩澤 和子	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	看護師等養成所が社会人受け入れに当たり、入学希望の社会人経験者に対する周知方法や必要な情報、学習環境の整備方法の周知のための説明会などを開催し、社会人受け入れを促す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	看護師等養成所の教員等を対象とした研修会の開催や周知のためのポスターの作成配布を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	4	2	2			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	4	2	2	0		
	執行額	-	2	1.3	-				
執行率 (%)	-	50%	65%	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	看護師等養成所の入学者のうち大卒者の人数(看護師学校養成所(2年課程)の入学者を除く)を前年度と比較して増加させる。	看護師等養成所の入学者のうち大卒者の人数(看護師学校養成所(2年課程)の入学者を除く) ※成果目標を前年度以上としているため3年以内の目標設定は困難	成果実績	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
			人	2,393	2,255	2,083	-	-	
			目標値	人	-	2,393	2,255	-	2,083
			達成度	%	-	94.2	92.4	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	ポスター配布件数 ※ポスターについては26年度に一定数を配布したため、27年度以降については冊子(「看護師養成所における社会人経験者の受け入れ準備・支援のための指針」)を看護師等養成所に配布することとした。	活動実績	件	-	1,599	-	-		
		当初見込み	件	-	600	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	冊子(「看護師養成所における社会人経験者の受け入れ準備・支援のための指針」)配布件数	活動実績	件	-	-	222	-		
		当初見込み	件	-	-	-	222		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	予算の執行額/ポスター配布件数	単位当たりコスト	円	-	1,301	-	-		
		計算式	X/Y	-	2,081,460円/1,599件	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	・単位当たりコスト=X/Y X: 予算執行額 Y: 冊子配布件数	単位当たりコスト	円	-	-	5,910	7,477		
		計算式	X/Y	-	-	1,311,980円/222件	1,660千円/222件		

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	0.6		
	職員旅費	0.2		
	委員等旅費	0.2		
	庁費	1		
	計	2	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標2 必要な医療従事者を確保するとともに、資質の向上を図ること							
	施策	今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること(施策目標1-2-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 28年度
		就業看護職員数(医政局看護課調べ)	実績値	人	1,571,647	1,603,108	集計中	-	-
		※27年度実績値は集計中。28年度目標値は平成27年度成果実績と同値とする。	目標値	人	1,537,813	1,571,647	1,603,108	-	精査中
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	看護師等養成所の入学者のうち大卒者の人数を増加させることで、看護職員の確保に寄与する。								
	改革項目	分野:	-	-					
	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

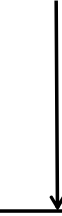
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、看護職員確保のための施策であり、国民のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	看護職員確保のための施策の実施に当たっては「看護師等の人材確保の促進に関する法律」において国が財政上の措置を行うこととされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	看護職員確保のための施策は、安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりの推進のためにも、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	26年度に比べて単位当たりコストは増加しているが、27年度においてはポスターではなく、養成所向けの冊子の配布を行ったため、妥当な水準であると考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	看護職員確保対策に使途が限定されている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	成果実績は成果目標を下回っており、減少傾向にある。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	27年度においては活動見込を設定していないが26年度の活動実績は見込を超えている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、看護師として就業を希望する社会人経験者を対象とした看護職員確保対策の事業である。成果実績は減少傾向にあるものの、看護師等学校養成所の受験者数が減少傾向にあり、今後重要性が高くなると考えられるので、引き続き実施していく必要がある。	
	改善の方向性	成果実績が減少していることから、27年度においてはポスターに代えて養成所向けに冊子の配布を行った。28年度以降はこの成果を踏まえ、引き続き必要な予算の確保と適切な執行に努めてまいりたい。	

外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	-	平成26年度	新26-010	平成27年度	46	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
1.3百万円

〔看護師としての就業を希望する大卒者に対する周知のための経費〕



事務費
1.3百万円

〔職員旅費、委員等旅費、庁費〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

